

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和4年5月)

～GWの人流増加等で、現状判断は3か月連続の上昇～

- 景気ウォッチャー調査・5月調査の近畿地域の結果は、現状判断が52.1と前月比で3か月連続の上昇となった。先行き判断も53.4と4か月連続の上昇となっている。
- 足元の景気については、まん延防止等重点措置の解除に伴い、飲食や宿泊、百貨店などで客足の回復が進んでいる。特に、今年のGWは3年ぶりに行動規制がない状態となり、人流が大幅に増加。観光地を中心に各地でにぎわいがみられた。
- ただし、ガソリン代や電気料金その他、食料品といった生活必需品の値上げが続く中、消費への悪影響が広がりつつある。ロシアのウクライナ侵攻や円安傾向も物価の上昇に拍車をかけており、結果として消費の回復には力不足感が否めない。
- また、企業経営の面でも、足元のエネルギー相場の上昇や円安の影響は仕入コストの上昇につながっている一方、販売価格への転嫁は十分に進んでいない。さらに、半導体不足や中国のゼロコロナ政策による供給不足も重なり、企業を取り巻く環境は厳しさを増している。
- 先行きについては、コロナ禍の収束が進むとの期待から、飲食や旅行関連を中心に、回復を見込む声が聞かれる。Go To Travelの再開や、6月からのインバウンドの入国規制の緩和への期待も高い。一方、円安の進行への不安や、物価上昇に対する懸念は依然として高く、企業収益への悪影響を心配する声も多い。
- さらに、ロシアのウクライナ侵攻による影響についても、先行きが見通せないだけに、不安の声は引き続き多い。コストの上昇や原材料の不足、サプライチェーンの混乱など、幅広い影響が出るとの声が多く、今後の最大のリスク要因として、引き続き警戒が必要と考えられる。

「コスト・物価上昇」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連 やや良くなっている	百貨店(売場主任)	・完全にコロナ禍関連の規制がなくなり、前年の緊急事態宣言が発出されていた時期と比べると、来客数はプラス86.5%と大幅に増えている。ただし、ロシアのウクライナ侵攻による原料やエネルギー価格の高騰で、値上げラッシュが進み、消費マインドを抑え込んでいると感じられる。
	百貨店(売場主任)	・今月は売上目標を上回る見込みである。前年と比較して、コロナ禍の影響は薄れてきている。ただし、物価の急上昇があり、客の財布のひもは固くなっている。現状、売上は2019年度比で80%強であるが、客の不要不急の購入を控える傾向は更に強まっている。
	百貨店(販促担当)	・今月はゴールデンウィークの人出が多く、店舗もにぎわい、活気が戻ってきた。新型コロナウイルスの感染は一定の水準が続いているが、マスコミの報道は極端に減るなど、自粛ムードはほとんど感じられない。中旬以降も気温がやや高めとなったため、初夏物商材の動きが活発になっている。社会不安や物価の上昇といった懸念材料はあるが、直近は余り消費への影響は感じられず、これまでの自粛ムードからの開放感が勝っていると感じる。
	コンビニ(経営者)	・まん延防止等重点措置も解除され、行動制限のなくなった影響が大きいと感じる。物価は上昇しているが、購入を見合わせる動きはない。一方、今後は消費の対象が少し変わってくると予想される。
	コンビニ(店長)	・来客数は微増となっているが、値上げなどで売上が維持されていることを考えると、このまま徐々に良くなるとは考えにくい。
	その他専門店【ドラッグストア】(店員)	・世の中全体で値上げが進むなか、生活必需品は広告を出すと集中的に売れるため、売上は悪くない。ただし、クーポンや広告がない日は来客数がかなり少ない。メーカーが値上げをしても、量販店での価格は以前と変わらず、粗利が少ないと感じる。

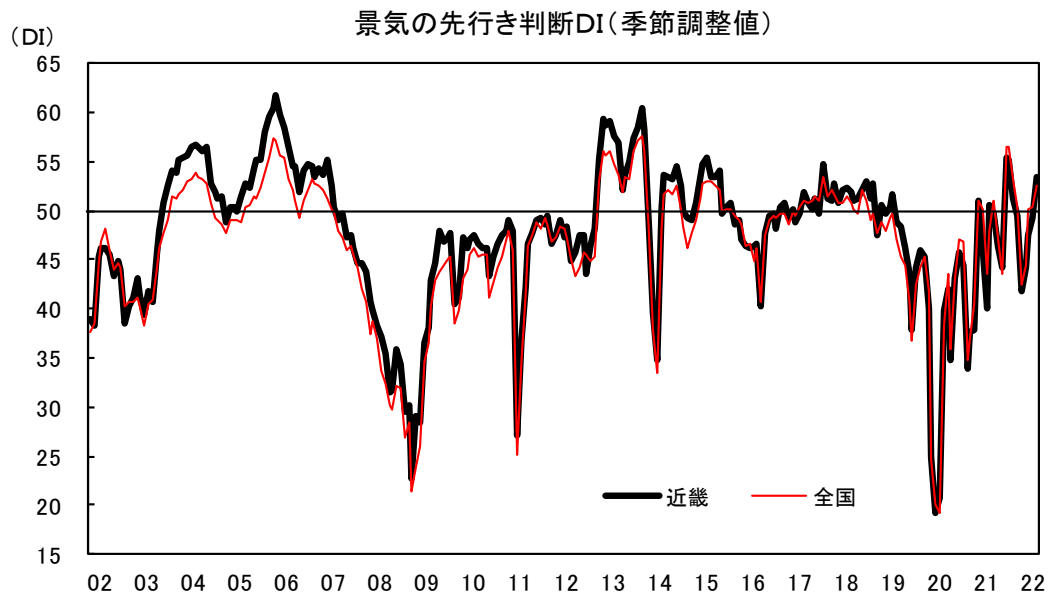
家計動向関連	なやや良くなる	一般レストラン（経営者）	・様々な制約は残っており、回復感に差はあるが、ようやくふだんの生活が少しずつ戻ってきている。特に、団体利用の戻りが予想よりも早く、売上目標の達成も早まった。ただし、物価の上昇がどんどん進んでいるため、喜んではいけない。
		一般小売店〔野菜〕（店長）	・少し良くなっているが、物価が上がっているため、なかなか客の購買意欲は上向かない。全体的に街などで人出が増え、飲食店にも客足が戻ってきているが、客は値上げを気にしている。
	変わらない	スーパー（経営者）	・3月からの値上げラッシュや燃料価格の高騰など、消費者の負担が大きくなっているため、買物も低価格志向が強まると予想される。
		スーパー（店長）	・新型コロナウイルス対策が緩和されつつあるなか、外出やレジャー関連の動きは良くなった。一方、食品は値上げが続き、買上点数が落ちてきている。
		スーパー（社員）	・農産品の相場上昇に加えて、加工商品の値上げが続いており、買上単価は堅調に推移している。ただし、大半の店舗では来客数が前年よりも減っているため、売上も減少が続いている。
		その他専門店〔スポーツ用品〕（経理担当）	・食料品や酒類の値上げのほか、値上げの告知が相次いでおり不安である。野菜類の価格の高騰も響いている。
		その他飲食〔自動販売機（飲料）〕（管理担当）	・特に大きな変化はないが、これから値上げがどんどん進むため、動きが変化してくる。
		住宅販売会社（経営者）	・相変わらず建材や設備などの単価が上がっており、必然的に利益が薄くなっている。
		住宅販売会社（経営者）	・材料供給の遅れや価格の上昇が続き、販売価格や引渡しの時期に影響している。
	やや悪くなっている	一般小売店〔家具〕（経営者）	・商品の値上がりが多く、客の買い控えにつながっている。
		スーパー（経営者）	・食料品全体での値上げラッシュが続いている。これまでも来客数は厳しかったが、今月に入って単価を下げて販売しているものの、買上点数は伸び悩んでいる。
		スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、外食需要が増え始めている。家庭での内食需要が減少傾向となり、今まで良かった一般食品も、値上げの影響もあって売上は大きくダウンしている。その反面、総菜だけは伸びており、特に人流が増えた駅前店舗などは好調である。
		乗用車販売店（営業担当）	・半導体不足による新車生産の遅延で、中古車の価格が高騰している。仕入れが難しくなっているため、販売量も減少している。
		その他専門店〔宝石〕（経営者）	・新型コロナウイルスの影響で国内市場が非常に不安定な上に、ウクライナ危機で物価の上昇も進んでおり、打撃を被っている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経理担当）		・今年は3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなり、ガソリン価格の販売量は前年、前々年を大きく上回ったものの、その後は反動減がみられる。また、タイヤなども値上げ前には駆け込み需要がみられたが、その後は反動減が出ている。	
その他レジャー施設〔複合商業施設〕（職員）		・4月の好調を維持し、ゴールデンウィーク中は活況となったが、5月中旬から少し鈍化している。目標の2019年比ではまだまだ回復しておらず、原材料や加工品の値上げの影響も幾分あると感じる。	
企業動向関連	変わらない	繊維工業（団体職員）	・コロナ禍のなかで、依然として受注件数の増加はみられず、原料費や加工費の上昇が続いている。その一方、販売価格への転嫁は進んでいない。
		建設業（経営者）	・建設資材価格の高騰や不確定な納期の影響で、設備投資計画の凍結や延期が増えている。ウクライナ危機の影響もあるが、停戦後もロシアへの経済制裁が続けば、建設資材関係の動きも不透明な状況が続く。
		建設業（経営者）	・問合せは堅調であるが、資材価格の高騰による影響が出そうである。
		金融業（営業担当）	・原材料価格の高騰が、販売業者の負担を大きくしている。
		経営コンサルタント	・新型コロナウイルスの影響で、今までできていたことができず、企業の必死の努力が続いている。その一方で、物価の上昇が進んでおり、耐えられない企業は倒産している。
		その他非製造業〔商社〕（営業担当）	・材料が入ってこない。納品に4～5か月かかっているため、見積対応をしても販売ができない。
	やや悪くなっている	繊維工業（総務担当）	・世界情勢や円安の影響で、原材料価格の5～15%の値上げが進んでいる。その原価の上昇分を販売価格に転嫁できないどころか、商品によっては値引きの話が出てくる状況である。業界の販売量が減っているなか、販売価格に転嫁するかどうかで、今後の販売は大きく変化する。
		化学工業（管理担当）	・受注はみられるが、上海のロックダウンの影響で、中国への輸出が減少している。さらに、中国からの材料の輸入が遅れ、国内メーカーの生産遅延につながっているため、国内向けの出荷が増えている。
		窯業・土石製品製造業（管理担当）	・受注量や受注価格をみる限り、悪い影響は今のところないが、ウクライナ危機や長引くコロナ禍、円安の影響もあり、あらゆる物価が上がり始めている。サラリーマンの給与が順調には上がらないなか、家計にも影響が出始めている。
		一般機械器具製造業（設計担当）	・光熱費のほか、生活必需品の価格が軒並み値上がりする一方、収入の増加は期待できない。
		建設業（経営者）	・建築資材価格の高騰により、契約価格は上昇傾向にある。
		輸送業（経営者）	・燃料価格や資源価格の高騰により、全ての経費が増加している。これまで値上げのなかった商品も、今月から値上げとなった。取引先も運賃の抑制に懸命なほか、既に受注済の輸入品の発送も大きく遅れており、運ぶ荷物が減少している。

企業関連	なや悪く なっている	その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・製品の納期の遅れや、値上げとなる製品も多く、売上が伸びない。
	悪くなっている	不動産業（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響は落ち着いてきたが、原油価格の上昇により様々な物価が上がってきている。テナントの退店で店舗の空室率が上がるなど、景気が悪くなっている。
雇用関連	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が一定の落ち着きをみせ、Go Toキャンペーンも再開されれば、消費の回復への期待が高まる。その一方、物価の上昇による生活の圧迫も進んでいるため、現状は悩ましい。
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・旅行や飲食など、制限が緩和されて上向きになりつつある業種はあるものの、ウクライナ危機による原材料価格の高騰や半導体不足など、相変わらず厳しい状況が続いている。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年比で14.8%の増加となっている。まん延防止等重点措置の解除後、人手不足感が強まり、飲食店や小売業からのフルタイムやパートの求人が増えた。一方、製造業では求人数が増加傾向にあるものの、半導体不足や原材料価格の高騰による受注の減少で、雇用に慎重になっている。

「インバウンド」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	良くなる	百貨店（サービス担当）	・来月からは、訪日観光客の入国規制が緩和されるため、売上へのインバウンド効果を期待している。	
		百貨店（マネージャー）	・訪日外国人の入国拡大による、インバウンド客の需要回復が期待される。また、国内客は政府による新型コロナウイルス対応の新方針の下、客の心理に安心感の追い風が吹くほか、個人でも感染症対応が進み、需要の回復につながる。ただし、節約志向と自粛からの解放行動による消費の二極化のほか、SDGsを踏まえたエシカルな消費傾向が更に強くなる。	
		一般レストラン（経営者）	・政府の施策や円安の影響もあり、インバウンドが戻ってくる見込みである。夏休みに入れば国内の旅行者も増えるため、大阪の観光関連の景気は一気に良くなる。ただし、物価が上がる一方で、収入は増えにくいいため、消費者の予算の振り分けがどうなるのか、不安はまだ残る。	
		都市型ホテル（フロント）	・大阪いらっしやいキャンペーンが開始され、旅行需要が増えるのと同時に、インバウンドからの問合せも増えてきた。早ければ秋、遅くとも来春の訪日に向けて、動きが出てくると予想している。	
		旅行代理店（役員）	・インバウンドの受入れが進む一方、海外旅行に行く人が増えそうである。	
	やや良くなる	百貨店（企画担当）	・インバウンド需要の拡大に期待している。	
		百貨店（マネージャー）	・コロナ禍による影響の縮小で、更なる来客数の増加が見込まれる。インバウンドの回復の動きも出てきている。	
		百貨店（外商担当）	・新型コロナウイルスと共存していく方法を模索するなか、従来の厳格な感染症対策を少しずつ緩和し、以前の行動に近づける流れになると予想される。それに伴い、旅行やインバウンド関連の売上も伸び、景気の上昇にもつながると予想される。	
		百貨店（販売推進担当）	・上海のロックダウンが解除され、物流が回復すれば、日本への商品供給だけでなく、中国での消費も活発化するほか、インバウンド需要の上昇も期待できる。	
		スーパー（店長）	・外国人旅行者の受入れや、政府の経済支援策などにより、新型コロナウイルス発生前に近い状態に戻ると予想される。	
		コンビニ（経営者）	・訪日外国人の入国の上限が、6月1日から1日当たり2万人に引き上げられる。動きが安定してくるのは、8～9月頃になると予想される。それと同時に、冷たい飲料水も売れ始めるため、売上の増加が見込まれる。	
		高級レストラン（企画）	・自治体や国の観光支援策で関連需要が高まるほか、海外からの入国規制の緩和でインバウンドも微増となる。	
		都市型ホテル（管理担当）	・海外からの入国規制の緩和で、インバウンドの増加が予想されるほか、夏休みにかけて宿泊客の増加が見込まれる。	
	企業関連	変わらない	金融業〔投資運用業〕（代表）	・早期にウクライナ情勢が落ち着くとは考えにくいほか、円安や物価高の影響を払拭し、景気浮揚に向かう体力があるのは一部の業種に限られる。ただし、インバウンドの入国規制の緩和や、コロナ禍の収束といったプラス材料もあり、全体としてどちらに振れるかは不透明である。
	雇用関連	やや良くなる	人材派遣会社（管理担当）	・訪日外国人客数の増加期待など、観光産業にもようやく明るい兆しがみえ始めた。ただし、新型コロナウイルスの新規感染者数のリバウンドや、世界情勢の悪化による物価の上昇など、不安材料も多い。
民間職業紹介機関（職員）			・材料費や輸送費といった企業のコスト負担の増加は、しばらく続くと予想される。その一方、新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、6月以降は外国人観光客にも段階的に広げられる。それに伴い、インバウンドの増加による一定の経済効果が期待できる。	

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		20年					21年					22年														
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
現状判断	近畿	16.7	36.6	40.2	42.6	47.4	50.7	42.6	36.0	33.2	43.7	48.5	31.4	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1
	(全国)	16.7	39.0	41.8	44.1	47.7	52.7	44.2	35.3	31.9	41.7	48.5	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0
先行き判断	近畿	39.9	42.0	34.8	43.2	45.7	44.4	33.8	37.6	37.8	51.0	46.0	40.0	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4
	(全国)	38.2	43.5	35.8	42.8	47.1	46.9	34.7	36.9	40.4	51.0	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5

※季節調整値